

戦前期沖縄県人水産業者の南洋群島進出と原耕

鹿児島県立短期大学商経学科 福田 忠弘

キーワード：戦前期南洋群島における日本人漁業，原耕，沖縄鰹漁，枕崎鰹漁

1 はじめに一問題の所在

第一次世界大戦後に日本が委任統治していた南洋群島（マリアナ、パラオ、カロリン、マーシャル諸島）¹には多くの日本人が進出したが、そのうち水産業に従事していた人々の多くは沖縄県出身者であったことが分かっている。

表1は、1942年4月の南洋群島各島における沖縄県人水産業者²の日本人水産業者に対する比率を示したものである。サイパンでは沖縄県人水産業者の比率が90%をきっているものの、パラオ、トラック、ポナベの各島では90%を越え、ヤップ、ヤルートでは100%であったことが分かる。南洋群島の水産業に関しては、沖縄県人水産業者の独壇場と言っても過言ではない状態だったのである。

表1 南洋群島における沖縄漁民（1942年4月）

地域	日本人総数	沖縄県人総数	日本人水産業者数 (A)	沖縄県人水産業者数 (B)	沖縄県人水産業者の日本人水産業者に対する比率 (A/B)
【内南洋】	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)
サイパン	44,869	34,576	1,865	1,661	89
ヤップ	1,275	728	169	169	100
パラオ	17,007	15,827	1,876	1,689	90
トラック	3,665	3,215	1,811	1,989	93
ポナベ	4,508	2,273	919	877	95
ヤルート	323	164	79	79	100
計	71,647	56,927	6,719	6,164	92

(出所) 沖縄県『沖縄県史第7巻各論編6 移民』（厳南堂書店、1974年）、399-400頁の「第3-24表 南方諸地域における沖縄県人の水産業関係統計」を元に作成。

南洋群島へは、沖縄から鰹漁の漁撈を担当する漁民と、カツオ節加工を担当する加工業者（女工なども含む）が大勢進出し、いわゆる南洋節と呼ばれるカツオ節が製造された。

1 当時の日本では、南洋群島のことを内南洋、それ以外の現在の東南アジアやパプアニューギニアまでの広大な地域を外南洋と呼んでいた。また、両地域をあわせて南洋や南方といった呼称も用いられていた。本論文では、南洋や南方という場合には、内南洋と外南洋をあわせた意味に使う。

2 本稿で扱うのは、沖縄県人水産業者が行っていた鰹漁についてである。この他に、特に沖縄県糸満系漁民による追込網漁（アギヤー）が注目されるが、ここでは取り上げない。戦前期南洋の日本人漁業について先駆的な業績を残している片岡千賀之は、南洋漁業を水産物の商品特性から、鮮魚供給型漁業と輸出品型漁業に分類している。それぞれの漁業形態について片岡は、「鮮魚供給型漁業とは、出漁地の住民や日本人移住者に鮮魚を供給するものであり、輸出品型漁業とは水産物が出漁地で消費されず、日本や欧米諸国を市場とする漁業である」と定義している。片岡千賀之、『南洋の日本人漁業』（同文館出版、1991年）、11頁。当時、南洋ではカツオ節を内地へ、缶詰を欧米へと輸出する計画があり、鰹漁は典型的な輸出品型漁業であると言える。

製造開始当初は南洋節の品質も悪かったが、次第に改善され、内地に移出されると次第にカツオ節業者の経営を圧迫していくことになっていった³。

では、このような沖縄県人水産業者の南洋群島進出はどのような契機ではじまったのだろうか。結論を先に述べておくと、これまでに行われた研究では、実はどのような契機で沖縄県人水産業者の南洋群島進出がはじまったのかは明らかになっていないのである。次節で紹介するように、この点に関する先行研究は、（1）沖縄県側の記録、（2）南洋群島側の記録、（3）中央省庁の記録、が別々に存在しているだけで、どれも決め手にかけている。

そこで本論文では、沖縄県人水産業者の南洋群島進出の契機について一つの仮説を提示し、その仮説を検証することを目的としている。

本論文で提示する仮説とは、1927年6月から11月まで行われた、鹿児島県枕崎町（現在の枕崎市）の原耕（はら・こう：1876年鹿児島生まれ、1933年に衆議院議員在任中にアンボンで他界）が行った第一次南洋漁場開拓事業の成果が、第二代沖縄県立水産試験場長田代清友を通じて沖縄水産界に伝わり、そして沖縄県人水産業者の南洋群島進出がはじまったというものである。原耕の第一次南洋漁場開拓と沖縄県人水産業者の南洋群島進出については、後述する一つの文献を除いて、これまでほとんど言及されることはなかった。しかし、原耕の人脈や原が行った第一次南洋漁場開拓事業の記録等を細かく見ていくと、原耕が第一次南洋漁場開拓事業を行った当時の沖縄県立水産試験場⁴の場長が、原の親戚で枕崎出身の田代清友であったことなどが明らかになってきた。田代は沖縄県立水産試験場の二代目場長として着任し、水産試験場の整備、大型試験船初代「図南丸」の導入などに尽力した人物である。

こうした原耕と田代清友の人的つながりによって、南洋群島での鯷漁の有望性が沖縄県水産界に伝わり、それが沖縄県人水産業者の南洋群島進出につながったというのが本論文で検証を試みる仮説である。

2 先行研究の整理

（1）沖縄県側の記録

南洋群島への沖縄県人水産業者の進出について、沖縄県側の記録では概ね次のような説明をされることが多い。第一に、1929年頃の沖縄県の不況により、漁船が南洋群島に自然流出したこと。第二に、沖縄県の南洋群島進出に対する奨励策。沖縄県は1933年から、南洋群島に進出する漁民に対して奨励金をだしている。第三に、南洋群島における先駆的な沖縄県人水産業者の存在である。特に南洋群島のトラック島に日本人漁業者として最初に進出したとされる、沖縄県糸満出身の玉城松栄⁵の存在が大きく取りあげられる。

こうした見解の代表的なものが、1939年に沖縄県経済部水産課が発行した「沖縄の水産

3 南洋節の内地移出にともなう問題については、高村聡史「南洋群島における鯷節製造業—南洋節排撃と内地節製造業者」『日本歴史』第618号、1999年11月を参照のこと。

4 沖縄県水産試験場『沖縄県水産試験場の歩み』（沖縄県水産試験場、1974年）を見ると、沖縄県立水産試験場は1928年4月に沖縄県水産試験場へと改名されているが、本論文では沖縄県立水産試験場で統一して表記する。ただし書名などはこの限りではなく、例えば、『沖縄県水産試験場事業報告書』などは、書名通りの表記を行う。

5 片岡、前掲書、176頁。また、戦前期沖縄県人水産業者の南洋進出については、『史料集—戦前の南方漁業と沖縄県漁民』（鹿児島大学水産学部海洋社会科学専攻水産経営経済学講座、1984年）、『沖縄漁業史料集—糸満漁民の追込網漁業を中心として』（鹿児島大学水産学部海洋社会科学専攻水産経営経済学講座、1985年）、『沖縄漁業史料集—糸満系漁民の県外出漁』（鹿児島大学水産学部海洋社会科学専攻水産経営経済学講座、1987年）の貴重な史料集もある。この史料集については、片岡千賀之氏からご教示いただいた。記して謝したい。

現況 昭和十四年」である。この報告書では、沖縄県人水産業者の南洋群島進出について以下のように説明されている。

内南洋出稼

主トシテ発動機船ニ依ル鰹漁業デ大正十四年三隻位渡島シタノヲ創メトシテ其ノ有利ナノト県内漁業ノ一時的好況デ不自然増加シタ漁船ノ自然転出ト県ノ奨励トニ依ツテ昭和四、五年以来急ニ各島共船数ヲ増シテ丁度沖縄ノ出店ノ様ナ観ガアル此ノ間静岡、高知、和歌山、其ノ他ノ経営者ヤ従業者モ相当入替リ渡島シタラシイガ結局、氣候負ケト餌捕ガ特殊性ヲモツテキルタメ居留トマレナカツタ様デアル最近ハ船数ノ過多ヤ経営不統一ノタメ南興水産会社統轄ノ手ニ其ノ経営ヲ移シツヽアル様子モ見エルガ従業者ハヤハリ本県人デナケレバナラヌト云ハレテキル鰹漁業ノ外ニ鮪延縄ヤ剝舟漁業モ少シハアルガ鮪繩ハ鮮魚処理ヲ要スルタメト剝舟漁業ハ沿岸漁業ガ相当ノ距離デ点在シ面積モ広クナク且ツ鮮魚消費市場ガナイタメ将来其ノ期待ヲカケラレナイモノト考ヘラレル [下線は筆者による] ⁶

この報告書では、沖縄県人水産業者の南洋群島進出の理由として、第一に、南洋群島における先駆的な沖縄県人水産業者の存在をあげている。報告書では1925年に3隻くらい渡島したと記載されているが、日本人漁業者のうち南洋群島に最初に進出したと言われているのは、1919年にトラック島に渡った沖縄県糸満出身の玉城松栄である。第二に、漁船の自然転出である。この報告書では一時的な好況で不自然増加した漁船の自然転出と言及されているが、後述する資料では沖縄県内の不況についても言及されているものが多い。そして第三のものとして、沖縄県の奨励があげられている。

しかし疑問も残る。第一に、なぜ沖縄県人水産業者は自然転出先として南洋群島を選んだのであろうか。当時台湾の他、東南アジアなどの外南洋などに進出している日本人漁業者がいたが、なぜこうした地域ではなく南洋群島だったのか。第二に、なぜ沖縄県は南洋群島への進出を奨励したのであろうか。この奨励は沖縄県独自のものであったのであろうか。それとも中央政府（当時の拓務省）や南洋群島を管轄していた南洋庁と提携した動きであったのであろうか。第三に、先行して南洋群島に進出していた沖縄県人水産業者（特にトラック島の玉城松栄）の影響はどの程度あったのか。表2、表3は、当時の南洋群島の鰹漁獲高とカツオ節製造高を表したものである。表2をみると、1928年にパラオでの鰹の漁獲高が急増し、約9倍にも伸びているのが分かる。それにともないパラオのカツオ節製造高も約6倍になっている。前述の玉城がトラック島に渡ったのは1919年とされているので、玉城の渡島から9年がたっているにもかかわらず、トラック島においては1928年に特段の変化は見られない。この1928年という年にパラオで何が起きたのか。トラック島での変化が見られるのは、1929年である。この年、トラック島では鰹漁獲高が前年比48倍、カツオ節製造高は前年比51倍になっている。伸び率は驚異的だが、ようやくパラオの鰹漁獲高に並んだだけである。なぜトラック島はパラオより遅れたのか。この点は、玉城の存在だけでは説明できない。その後は、サイパンでは1930年に鰹漁獲高が前年比10倍、カツ

6 沖縄県経済部水産課「沖縄の水産現況 昭和十四年」沖縄県農林水産行政史編集委員会『沖縄県農林水産行政史 第十七巻』（農林統計協会、1983年）、210頁。

才節製造高が前年比5倍、ポナペでは1931年に鯉漁獲高が前年比82倍に伸びていることから、この頃には南洋群島進出がブームになっていたことが推測できる⁷。

表2 南洋群島における鯉漁獲高 (キロ)

	サイパン	ヤップ	パラオ	トラック	ポナペ	ヤルート	計
1922年	2,363	—	—	3,600	3,750	—	9,713
1923年	2,813	1,455	—	3,037	—	—	7,305
1924年	9,097	1,763	1,556	5,212	113	—	17,741
1925年	14,805	1,988	8,531	6,049	4,946	—	36,319
1926年	44,842	2,156	42,409	2,764	113	—	92,284
1927年	28,110	731	14,771	7,500	1,624	218	52,954
1928年	26,494	1,125	131,445	4,500	150	—	163,714
1929年	24,690	892	228,904	214,500	525	—	469,511
1930年	258,004	896	157,058	913,384	6,375	—	1,335,720
1931年	564,258	442	548,118	1,097,125	525,239	81,626	2,816,808
1932年	1,309,725	—	1,592,328	810,263	534,184	614,763	7,861,263
1933年	1,762,300	—	2,144,463	1,883,362	926,846	172,430	6,889,401

(出所) 南洋水産協会『南洋群島の水産』（南洋水産協会，1935年），20頁の「鯉漁獲高累年表」をもとに作成。

もし、沖縄県人水産業者の南洋進出に際して、先行して南洋群島に進出していた玉城松栄らの影響が強かったならば、玉城が拠点置いていたトラック島の鯉漁獲高から増加するのが自然だが、表2、3の資料では、漁獲高増加はパラオが先行していたことが分かる。

また時期的にも、上述した沖縄県経済部水産課が発行した「沖縄の水産現況 昭和十四年」が指摘していた1929、30年よりも早い1928年からパラオの鯉漁獲高、カツオ節製造高が激増しているが、こうした原因についての説明は見当たらない。

表3 南洋群島におけるカツオ節製造高 (キロ)

	サイパン	ヤップ	パラオ	トラック	ポナペ	ヤルート	計
1922年	—	—	—	—	120	—	120
1923年	—	—	—	—	—	—	—
1924年	855	—	240	—	—	—	1,095
1925年	484	—	356	—	720	—	1,560
1926年	3,293	—	5,775	480	—	—	9,548
1927年	1,976	—	2,494	281	—	—	4,751
1928年	2,235	—	15,532	1,125	—	—	18,893
1929年	2,580	—	43,399	58,331	—	—	104,310
1930年	13,654	—	28,654	239,317	1,200	—	282,825
1931年	68,044	—	100,008	548,437	108,535	17,186	842,210
1932年	192,171	—	296,075	261,571	122,767	100,290	972,874
1933年	297,654	—	380,774	374,351	223,856	28,655	1,305,290

(出所) 南洋水産協会『南洋群島の水産』（南洋水産協会，1935年），19頁の「鯉漁獲高累年表」をもとに作成。

7 鯉漁獲高が伸びる理由として、漁撈人口増加の他に、革新的な漁撈技術の導入なども考えられるが、こうした革新的な漁撈技術が導入されたという記録は見つからない。したがって1928年以降の鯉漁獲高の増大は、漁撈人口が増加したことに伴うものであると考えられる。

この他にも、沖縄県史や各市町村史などでも、沖縄鰹漁船の南洋群島進出についての記述があるが、いずれも上記の疑問点について明確に答えを提示しているものはない。参考までに、そうした①先駆的な沖縄県人水産業者の南洋群島での存在、②不況説、③県の奨励について言及したものをまとめたのが表4である。

表4 縣市町村史での記述

	記 述	資料名	頁
1	<p>ここで南洋群島への沖縄県人の移住史をふり返ってみよう。沖縄県から南洋群島への移住は、一九一四年（大正三）ドイツ領南洋群島が日本海軍に占領されるや、その翌一九一五年（大正四）十一月に、糸満の玉城松栄一行十七人がサイパンに渡航し、追込漁業を始めたのが最初であったと言われる。それと相前後して島々の農業開発のため、西村拓殖・南洋殖産の両会社が設立され、労働者を主として東北地方から導入した。</p>	『沖縄県史第7巻各論編6 移民』	392
2	<p>④南洋群島 日本の委任統治領として、多くの日本人が移住したため、邦人と島民を対象にした鮮魚供給型漁業が糸満漁民によって行なわれた。魚市場が整備されず、糸満婦人が販売を担当していた。</p> <p>この地に鰹漁業を導入し、鮮魚供給型漁業を始めたのは、字糸満出身の玉城松栄であった。しかし、継続的に事業として発展させたのは県内他地域の鰹業者であり、最後には国策的拓殖会社の南興水産株式会社に発展したのである。</p>	『糸満市史資料編12 民俗資料』	90
3	<p>1 南洋出漁 以上述べてきた不況からの脱出は、もちろん村行政当局の努力や産業組合を中心とした更正運動によるものだが、それを背後から支えたのが南洋出稼ぎ者たちであった。一九二八年（昭和三）のトラック等出漁にはじまる村民の相次ぐ南洋進出によって、昭和戦前期における村財政の基盤が作り上げられたのである。（中略）</p> <p>さて座間味村民の渡航は、前述したように一九二七年（昭和二）ころからの村内での鰹不漁続きによって翌昭和三年にはじまったが、それは糸満の玉城松栄の呼びかけで実現したものであった。先発隊となった仲村渠光徳、小嶺次郎、仲村渠元吉の三人はトラック島の竹島で鰹漁業に着手するやその豊漁ぶりに驚き、さっそく村民への南洋出漁を呼びかけたのである。それからというもの、村内では“南洋旋風”が吹き荒れ、男たちの南洋出漁が相次いだ。</p> <p>まず、一九二九年（昭和四）に座間味の第三金剛丸組合がトラック島へ、翌昭和五年には第一金剛丸組合がポナベ島ナット村、六年に宮島丸組合がポナベ島コロニア町へ、そして同年、阿嘉の宝泉丸組合がヤルート島へ、さらに慶留間の蛭子丸組合がパラオ島へと渡航したのである。村民の南洋渡航は「内南洋」だけに止まらず、ジャワ島のスラバヤ、セレベス、ロタ島あたりまでその範囲を拡げていった。</p>	『座間味村史』上巻	301-303

<p>4</p>	<p>小漁業もかつお漁業も糸満町出身の玉城松栄がトラックで創業した。玉城は南洋群島への民間人渡航第一号といわれる。小漁業は大正六年(一九一七年)に始め、糸満漁民によってポナベ、サイパンなどに広がっていく。かつお漁業は大正一五年(一九二六年)に着手し、昭和三年(一九二八年)ころ経営が安定してくると、沖縄県からの出漁者が急増してくる。静岡県人であかつお漁業に着手する者もいたが、餌料の自給ができず、賃金も沖縄県人より高かったことから敗退していく。糸満町出身であかつお漁業に従事したのは玉城松栄に呼び寄せられた者だけであり、数も少なく、従事の仕方も特異である。すなわち、着業や経営はするが、漁撈や加工は県下のかつお漁業者にゆだね、また多くは小漁業や他の業種に転換している。</p> <p>かつお漁業は昭和恐慌期にトラック、サイパンを中心に急速に発展するが、過剰操業に陥るとパラオ、ポナベ、そしてついには北ボルネオ、蘭領東インドに押し出されていく。かつお漁業の発展は、<u>沖縄県の出漁奨励</u>とともに南洋庁の漁業調査、奨励によるところが大きい。それは、植民地の開発、産業育成策であるが、かつお漁業は外南洋でも奨励されたのに、追込網、高瀬貝採取は南洋群島でも対象外であった。追込網、高瀬貝採取は資源の略奪と枯渇をもたらし、国際関係の悪化や島民漁業の圧迫となるのに対し、かつお漁業は渉外事件を起こさず、日本の貿易収支の改善に貢献すると考えられたためである。</p> <p>かつお漁業は沖縄県人が着手し、従事者のほとんどが沖縄県人といっても、経営や販売は大手水産会社となった南興水産株式会社支配された。国策会社である南洋興発株式会社は昭和八年(一九三三年)からかつお漁業に乗りだし、一〇年に南興水産を独立させ、各地に製氷・給油施設、かつお節工場を設立して、直営船の運用のほか沖縄船の仕込み、受託加工・販売をした。そして、一一年には冷凍冷蔵事業、まぐろ延縄漁業、欧米向け缶詰製造に着手し、南洋群島のかつお・まぐろ漁業を統合していった。</p>	<p>沖縄県農林水産行政史編集委員会編『沖縄県農林水産行政史 第八・九巻(水産業編)』(農林統計協会、1990年)</p>	<p>308</p>
<p>5</p>	<p>しかし、昭和四、五年ごろからカツオ節の下落とカツオ漁が不振となり、これに見切りをつけた漁夫たちは一攫千金の夢をみて、もうけの多い南洋へとつぎつぎに渡航した。</p>	<p>仲間井左六著『伊良部町漁業史』(発行元不明、2000年)</p>	<p>17-18</p>
<p>6</p>	<p>当時沖縄全島鯉業の全盛期となつたのが餌の関係や又業者の技術関係等から<u>全般的な不漁</u>を来し揚句には経費さへ賄う事出来ない状態に落ち入り各組合共債権者に引き上げられるや又売却する等の憂目に逢つて解散になり残つたのが我喜屋と島尻のニケ字であつた。従来島尻は漁業技術に長じていたので餌不足から百噸の大型船舶を購入して鹿児島から餌を取り寄せて継続していたが結局此の計画は不成功に終り昭和三年に政府の遠洋漁業船の助成を以て百噸二百馬力の大型船寿丸を建造して、島に従業した二隻と共に南洋パラオ島に遠征した又我喜屋は昭和四年に新造漁船を以て根気強く経営したが遂に解散の止むを得ざ</p>	<p>新垣平八、諸見清吉共編『伊平屋村誌』(伊平屋村役場、1956年)</p>	<p>103-104</p>

	<p>る処から昭和九年に解散して漁船は新垣盛芳外十余名の人に売却して其の連中は南洋に遠征した。 此の様に沖縄全般的鯉業の没落によつて一時伊平屋では鯉業におびえていたが昭和十五年島尻の名嘉永蔵氏は南洋で成功して帰省後昭和十七年に鯉業を再興すべく小型漁船を経営していたが米軍の空襲に依つて中止し（後略）</p>		
<p>7</p>	<p>（前略）<u>積年の累積赤字に追打ちをかけるように昭和五年は不漁に見舞われたことがわかるが、さらにこの年は大暴風が沖縄を襲って農作物に多大な被害をもたらしたほか、全国的に農業恐慌が起こり、農水産物が大暴落をきたすといった凶年となった。</u>鯉節の相場は急落し、昭和五年を100とした場合、二年後の昭和七年には四九.五という半値以下に暴落した。ここにいたって、渡名喜島の鯉業は完全に息の根を止められた形になった。 鯉業の破綻は村全体にとって大きな痛手であった。何らかの打開策をうちださないかぎり、村財政はもちろん、鯉に依存してきた村民の生活さえ維持することはできない。鯉業関係者も村当局も活路をみいだすべく苦慮した。その結果、着目したのが、第一次大戦後、日本の信託統治領となった南洋諸島の漁場である。<u>南洋鯉漁は大正年間から着手されていたが、昭和四、五年から急速に盛んになっていた。</u>また、本土資本の南洋興発会社が手広く南洋開拓にのりだしており、水産部門の南興水産会社が沖縄で漁夫の募集も行ってた。その未開拓の漁場に渡名喜鯉業の新天地を開こうとする雄大な計画がもちあがったのである。南洋出漁に至る経過は、海外発展功労者として表彰された南風原健雄村長、桃原善勇漁栄丸組合代表、桃原敏夫得豊丸組合代表三氏の功績調書に概略が述べられている。</p>	<p>渡名喜村『渡名喜村史』上巻、（渡名喜村、1983年）</p>	<p>261-263</p>
<p>8</p>	<p>辛うじて操業していた漁船も、釣り上げが年々減少するし、燃料費、修理費がかさんで、今後、<u>村で操業を継続することはいたづらに負債を積みたてるばかりだと憂えていた時、南洋群島（日本委任統治領）での鯉漁業が有望であるとのうわさが入ってきた。</u> 漁栄丸では先づ青年層が奮起し、この打開策は南洋出漁以外に途はないと動議を出したが全く相手にされず、遂に出漁を見合わせ組合総会にかけたが、中、高年令層との間に意見のくいちがいが出て一日で決着のつく問題ではなかった。（中略） 昭和五年にその代表者として漁栄丸の桃原善勇、得豊丸の比嘉太郎（ウチヌウドゥヤー）と村長南風原健雄が視察に出発し、横浜からサイパン島、バラオ島の漁場、餌の有無など詳細にわたって視察し、そのうちバラオ島が最も有望だと判断した。 視察談の報告によって南洋出漁は確定し、船、漁具、製造小屋その他一切の財産を処分し、組合は解散して一応のけりをつけ、老年者や不賛成者を除いて新組合を結成して資金の調達にかかった。 この事業は本村ではかつてない大事業で、膨大な資金がいるので一漁業組合では手におえない額であったので、村長南風原</p>	<p>渡名喜村『渡名喜村史』下巻、（渡名喜村、1983年）</p>	<p>211-213</p>

	<p>健雄にはかった。</p> <p>村長は当初からこの計画の積極的な推進者で、青年の海外雄飛を奨励してただけに、<u>早速県庁に折衝したら、県は一組合に貸与することはできないが、村が保証するなら漁船建造資金として貸与することができるとした。</u>（中略）</p> <p>資金の調達がととのったので、船の建造を那覇の長谷川造船所に発注し、船材の切りこみが完了したので昭和六年三月貨物船をチャーターして船材を積み込み、先発隊十五、六名が出発した。これらの人々は現地で船の組み立ての船大工の手つだいや製造場づくりの要員と総監督の桃原善勇らであった。</p>		
<p>9</p>	<p>第九章 南洋の水産業と本県</p> <p>南洋各地に本県人の活躍する事は周知の事実なるが就中水産業者の大部分が本県出身の漁業者なる事を思ふ時南洋の水産業は即ち本県水産業の延長と見ても取て過言にあらざる状態である今昭和八年度末に於けるパラオ、ポナペ、トラック、等の三島嶼丈に出漁しつつある現況を記せば大略左の如くである</p> <p>従業者数 千二百五人 漁撈者 八百六十四人 製造者 三百四十一人 従業船数 四十六隻 同上（剝舟） 三十一隻 生産額 鯉鮪節 二十二万五千三百三十二貫 百二十一万九千百十三円</p>	<p>沖縄県水産会 「沖縄県水産要覧 昭和十年十月」 沖縄県農林水産行政史編集委員会『沖縄県農林水産行政史第十七卷（水産業資料編I）』（農林統計協会、1983年）</p>	<p>166-167</p>
<p>10</p>	<p>三、戦前の南方出漁</p> <p>東京に本社を有するボルネオ水産会社は、昭和二年頃から英領北ボルネオでカツオ業を手広く営んでいた。たまたまこの会社からカツオの餌採取のために宮古の漁夫を雇いたいとの話があったが、当時カツオ漁業で比較的暮らしも楽であったということもあって、海外へ渡航を希望する者はほとんどいなかった。<u>しかし時勢が不況になるにつれ、またカツオ漁業が不振になるにつれて、その打開策を何とか講じねばならないという</u>気持が一部有識者の間にはすでに話し合われていた。池間漁業組合では、時代の趨勢から南方漁業の開拓は急務中の急務であるということ判断して、組合ではさっそく人選を行なって、七人の青年を昭和四年（一九二九）六月にボルネオに派遣したという。会社との契約は二年間で、食事は会社もちで給料は月五〇円であった。現地での青年たちの活躍は目覚ましく、漁法技術の優秀な点、強固な忍耐力等は会社から高く評価されていた。南方では彼等の渡航がきっかけとなって水産会社との連携が深まり、宮古からの漁夫を雇いたいという要望や依頼が引きつづきあった。その後はつぎつぎ池間から漁船や漁夫がボルネオに渡り、鯉漁に従事して新しい舞台がボルネオにひらけた。</p> <p>さて、佐良浜漁業組合でも昭和六年（一九三一）日本水産会社と契約を取り交わせ、漁船大福丸と、漁泉丸二隻に組合員を登場してパラオに渡航した。船長は大福丸が上里某、漁泉丸が</p>	<p>川満昭吉『伊良部村史』（伊良部村役場、1978年）</p>	<p>731-732</p>

	<p>大浦某であったという。南方ではすでに静岡県、高知県、宮崎県、鹿児島県、見長崎県、佐賀県、岩手県の漁夫ものり込んで出漁していたという。当時南方では、米英仏国が自国の植民地の宣撫工作の一貫として原住民に対する漁法技術を身につけるため、競って優秀な漁夫を待遇して採用していた時代であったので、宮古から行った漁夫は他県の漁夫の二倍もの待遇を受けていたと経験者が語っていた。南方原住民は餌採取の技術は全く無知であったようである。<u>昭和八年頃から南洋諸島への渡航が急激に増加した。不況と組合船の解散から漁船の束縛をはなれた漁夫たちは先発者が他の知友を呼ぶという調子で続々と渡航し、現地人との親好を深くして現地で商売を始める者や、自力で経営にあたる人も出た。第二次戦争に入り帰島した人も多くなかったが、終戦まで残留した人もおり戦後引揚げたようである。本村善氏は最初から最後まで克く頑張った方といえよう。</u></p>		
<p>11</p>	<p>南洋へ進出の漁業者が殖える 沖縄県各水産会から指導船派遣方を申請 大阪朝日 昭5・9・9 【那覇】<u>業界不振のため行詰りの苦悩にあえいでいる県下鯉漁業者はこの難関を打開すべく敢然裏南洋群島方面の方向を目差して進出するもの漸く続出し現在サイパン、パラオ、トラックの各島には糸満、多良間、伊平屋、本部方面出身の人達により七八隻の発動機漁船が盛んに活躍しいずれも好成績を挙げてゐる吉報に接した県内漁業者はこの際南洋群島における漁場および漁業経営状態を詳細に調査して今後の南洋進出方針を確立したい念願にかられ県当局に水産試験場の指導船図南丸を南洋漁場調査にあてられるよう県下各郡市水産会員連名で申請することになった。</u></p>	<p>本部町史編集委員会『本部町史 資料編 3 新聞修正 大正～昭戦前・戦中期の本部』（本部町、2001年）</p>	<p>71</p>

(注) 下線部はすべて筆者による。

(2) 南洋群島側の記録

続いて南洋群島側の記録について見ていくこととする。ここで南洋群島側の記録について言及する意図は、沖縄県人水産業者の南洋群島進出の契機が、南洋群島を管轄する南洋庁の何らかの施策によるものだったのかを検討するためである。すでに紹介した表2、表3は南洋群島の資料だが、当時の沖縄県人水産業者の数を示している統計資料などは現在のところ見つかっていない。そこで、周辺の資料から、1928年にパラオで鯉漁獲高が約9倍に増加し、カツオ節製造高が約6倍に増加した理由をさぐるのが目的である。後述するように、南洋群島に水産試験場が整備されるのが1931年のことで、1928年頃の水産関係資料は限られていることを付言しておきたい。

本節で取り上げる資料は以下の3点である。①1935年に南洋水産協会によって出版された『南洋群島の水産』⁸の記述、②南洋群島最大の水産会社だった南興水産の元職員による『南興水産の足跡』⁹、③当時の新聞記事である。

8 南洋水産協会『南洋群島の水産』（南洋水産協会、1935年）。

9 川上善九郎『南興水産の足跡』（南水会、1994年）。

①『南洋群島の水産』

この書籍は、1934年1月に設立された南洋水産協会¹⁰が出版した書籍で、実際の執筆にあたったのは高山伊太郎¹¹および笹子治である。南洋群島に水産試験場が設立されたのは、時期的にかなり遅く1931年5月のことである。そのため、同書に収められた統計資料は網羅的ではないが、それでも当時の南洋群島の様子が明らかにされている。

『南洋群島の水産』では、トラック島の玉城松栄について以下のような記述をしている。

本島〔トラック島のこと―筆者注〕に於ける鯷漁業の元祖とも云ふべきは沖繩糸満町出身の玉城松栄にして、大正八年同志数人と渡航し来り刳舟にて追込網、建網等を以て礁魚を、鯷類の相当豊富に棲息し礁外近くには鯷鮪群が飛躍するを見て、鯷漁業の有望なるを認識し該漁業に転向せんと努めたるも、資金なく時には刳舟を漕ぎ出漁を試みしも礁外のことゝて操縦意の如くならず。腓肉の嘆を嘆くのみなりしが、初念黙し難く資金の調達に苦心せし結果同十四年「サイパン」に渡り三十尺の古船を購入し、之に十馬力の発動機を据付け鯷洋丸と命名し出漁したるを当地漁業の嚆矢とす。然るに発動機の故障其他の為一頓挫を来し、更に十五年度南洋庁漁船費補助を得五十尺二十馬力の漁船建造に成功し、根剛丸と命名し昭和元年には二百貫、二年には千二百貫の水揚に過ぎざりしも其曙光を認め、翌三年度に於て農林省の漁業補助を受け事業は愈々好成績を納め、同四年には第二根剛丸を増加し基礎も確定し、茲に鯷漁業の産業的価値立証せらるゝに至れり。此の間の同氏の努力は実に賞讃に価するものあり。（中略）斯くして「トラック」鯷漁業の有望なること沖繩県に宣伝さるるや、偶同県内に於ても鯷漁業不漁の為め、其出稼地を集めつゝありし折柄とて相当注視せらるゝことゝなり、南洋へ出漁するもの又は投資するもの続出するに至れり。同四年末慶良間春生一組合を帯同して渡来し第三金剛丸（三〇馬力）を建造し五年一月より春島に於て着業せり〔下線部は筆者による〕¹²。

本書の記述でも玉城松栄の役割を評価しているが、玉城の事業が軌道に乗り出すのは農林省からの漁業補助を受けた1928年から29年のことで、鯷漁の有望性が沖繩に伝わったのは29年以降のこととしている。そのため、前節でも言及しておいた表2、表3の1928年にパラオで鯷漁獲量、カツオ節製造量が急増する原因については明らかになっていない。したがって、玉城松栄の存在が沖繩県人水産業者の南洋群島への大量進出の最初の契機になったとは考えられない。もちろん、南洋群島進出がブームになった際に、玉城の同郷人にとっては南洋群島進出の誘因になったと考えられるが、それは1929年以降のことであったと思われる。

②『南興水産の足跡』

つぎに取り上げる『南興水産の足跡』の著者である川上善九郎は、1912年宮崎県日南市生まれで、1935年から南興水産で勤務した経歴をもつ。川上が勤務した南興水

10 南洋水産協会は、1934年1月に設立された。同年5月から同会の機関誌『南洋水産』が発刊され、その後南洋漁業に関する情報は質量ともに高まった。

11 高山伊太郎は、南洋水産に関する以下の書物を執筆している。高山伊太郎『南洋之水産』（農商務省水産局、1914年）。

12 南洋水産協会、前掲書、132-133頁。

産¹³は、1935年1月に創立された南洋群島最大の水産会社であり、川上は同社で主に鰹漁に必須の餌魚の確保について研究を行っていた。また川上は、1967～76年までFAOの専門家としてインドネシアに駐在し、1994年に『南興水産の足跡』を執筆している。

原耕と沖縄県人水産業者南洋群島進出の関係について言及しているのは、川上の『南興水産の足跡』だけである。川上は原耕と沖縄県人水産業者（および静岡県人水産業者）の関係について、以下のように言及している。

折から鹿児島県枕崎の鰹漁業者原耕の南洋のカツオ漁業調査（昭和2年・昭和4年）の報告は南洋海域のカツオ漁業は有望なりとの見透しを明らかにするに及び、焼津地方は勿論全国のカツオ漁業者の注目を集め、同時に南方の漁業に対し希望を抱くに至った。

焼津地方でも昭和6年1月、南洋水産企業組合が結成されるに至り、庵原市蔵がその組合長に推されることとなり、南洋進出への先頭にたつことになった¹⁴。

※南洋群島調査団の結成

既述の如く、原耕の南洋のカツオ漁業調査の報告は、沖縄県下の業者にも大きな関心を抱かしむるに至った。

昭和5年10月に至り沖縄県は県内のカツオ漁業者に呼び掛け、南洋漁場の実情調査に乗り出すことにした。

即ち本部を中心とする島尻郡、宮古郡、八重山郡から、夫々の地域を代表する業者による南洋群島カツオ漁場調査団を結成せしめ、現地の事情調査を行なうことになった。

当時伊平屋島出身の伊波川孝助の運営していた寿丸（鋼船・100噸型・ディーゼル200馬力）を調査船に仕立て、伊波川孝助（島尻郡代表）、西銘順石（八重山郡代表）、本村善（宮古郡代表）、金城善吉（本部代表）、その他数名の代表者が調査船に乗り込み、サイパン島・テニアン島・パラオ諸島・トラック諸島等の各島々を訪れ各島周辺のカツオ回遊状況、餌魚の種類、餌場との関係と各島の住民の事情等について現地を視察することにした。[下線部は筆者による]¹⁵

川上は、原耕が行った南洋漁場開拓事業が全国に広まり、静岡県と沖縄県の水産業者が南洋群島へ進出することになったと記録している。沖縄に関して言えば、「昭和5年10月に沖縄県が県内の鰹漁業者に呼び掛け、南洋漁業の実状調査に乗り出した」という。だが、原耕が行った南洋漁場の成果がどのようなルートで沖縄県に伝わったのかは明らかになっていない。また、沖縄県が呼びかけるのは1930年のことだが、沖縄県水産界に南洋漁場開拓事業の成果が伝わったのは、第一次南洋漁場開拓事業が終わった1927年のことであった。この時に、原はパラオでの鰹漁を行っている。この原の事業が沖縄県に伝わり、1928年か

13 南興水産の前身は、1933年1月に設立された南洋興発株式会社水産部である。この時から、庵原市蔵が専務として業務をとりしきっていた。また南洋興発、南興水産の社長は松江春次である。松江春次と原耕のつながりについては、拙稿「原耕による南洋漁場開拓事業とその影響」『研究年報』第45号、2013年を参照のこと。

14 川上、前掲書、22頁。

15 同上、25頁。

ら沖縄県人水産業者の南洋群島進出が進み、表2、表3で示されているように、パラオで鰹漁獲高、カツオ節製造高が急増したのであれば、理由としては納得がいく。

しかし問題は、どのようなルートを通じて「沖縄県下の業者にも大きな関心を抱かしむるに至った」かである。この点については、川上は何も言及していない。本論文では、このルートが原耕と田代清友のつながりであったと考えているが、この点については後述する。

③当時の新聞

すでに紹介したように、南洋群島に水産試験場が設立されるのが1931年5月のことであり、当時の南洋庁ではまだ、水産業に対する政策などが重視されていなかった頃である。したがって、南洋庁が積極的に沖縄県人水産業者の進出を奨励していたとは考えにくい。そうしたことを裏付けるのが1930年11月2日の『沖縄朝日新聞』である。この新聞記事を見ると、南洋庁ポナペ支庁から沖縄県に対して、南洋群島における鰹漁従事者への許可を制限する旨の通知が来たことが報道されている。このことから当時はまだ、南洋庁や中央省庁が沖縄漁民の南洋群島進出を推進していたとは考えにくく、沖縄県独自の動きだったと見て良いであろう。

本県鰹業者の南洋出漁頓挫 新規経営は当分許可せぬポナペ支庁から通牒

漁労不振、経営難を嘆いて居る県下の鰹漁業者中には県人発展の新天地たる裏南洋に遙々遠征するものが弗々出て居り亦県当局でも南洋漁業の開拓に眼を転しつゝある際南洋庁ポナペ支庁では本県鰹漁業者渡航に関し

貴県下に於ける鰹漁業の不況続なる為め漁場転換経営の目的を以て当群島内に渡航する者最近著しく増加の趨勢に有之以当支庁管内に於ては事創業時代に属し其成績は未だ予知すべからざる状態にも有之餌料其他の關係上現在許可したる二名及び既に許可内定したる一名以外には当分の間許可せざる方針に有之候條右趣旨を貴管下当業者一般に周知方可然御取計相成度此段及御依頼候也

右の如く当分許可しない方針である旨県宛通知してきた之れで本県鰹業者の南洋遠征は一頓挫をみた訳であるが本県水産当局ではポナペ支庁の新選出願を許可しない理由は奈辺にあるかを調査して今後の対策に資する事になり農林省水産局の下田技師へ事務調査方を依頼するところあつた。[下線部は筆者による]¹⁶

(3) 中央省庁の記録

当時の帝国議会で南洋水産について正面から取り上げられたのは、筆者管見の限り、1928年12月から開催された第56回帝国議会衆議院における原耕による「遠洋漁業奨励法中改正法律案」の審議（1929年3月18日午後1時25分からの本会議）である¹⁷。第一次南洋漁場開拓事業後、衆議院議員に当選した原耕は、政官財に向けて南洋漁業の重要性を強力に

¹⁶ 『沖縄朝日新聞』1930年11月2日、2面。

¹⁷ 原の第56回帝国議会本会議における演説については、「第56回帝国議会衆議院議事速記録」第35号、昭和4年3月19日、797-799頁を参照のこと。またこの本会議における原耕の活動について分析したものに、拙稿「南方漁業開拓者・原耕の帝国議会における議員活動をめぐって」『研究年報』第42号、2010年がある。

アピールしたのである。1928年12月22日、当時の農林大臣山本悌二郎が政官財の要人を招待して、原耕のための「南洋漁業株式会社」設立のための準備会合を開催している¹⁸。そして翌年4月3日には、山本農相への返礼のための会合を主催し、そこでも南洋漁業についての宣伝を行っている。原は政治家の立場を最大限利用していたのである。

こうした動きを受けて、全国的に南洋漁業について動き出したのが拓務省である。拓務省では、1931年6月10日、拓務省水産事務協議会を農林省別館会議室において初めて開催した¹⁹。拓務省からは次官の堀切善治郎他多数の職員が参加すると同時に、各都道府県および朝鮮、南洋群島などの外地からも52名の水産主任官を一同に集めている。確認できる限り、南洋漁業に関して内地および外地の水産技師が一堂に会した初めての協議会である。

堀切次官は、そのあいさつで次のように述べているが、この見解は、当時原耕が説明していた見解と同じ内容のものである。

我が漁業の進出すべき漁場は、各方面に尚廣き餘地を存して居るのでありますが、南洋は距離の関係上より見るも水産資源の豊富なる點より見るも將又市場の関係より見るも我が漁業の第一に着目すべき場所であります。特に我國現下の事情に鑑るならば南洋漁業の開拓は殊に急務と考へらるゝのであります。(中略)

(2) 北洋蟹、鮭、鱒漁業の行詰 北洋の漁業が我國經濟に貢獻することの大なりしは言を俟たぬ所であります。此の方面の漁業は既に略々開拓し盡された上、對露關係は益々錯雜し來りまして今後の發展に付ては大なる期待を懸くことを得ませぬ、我國としては新方面を開拓するの急に迫られて居ります。乍然南洋の漁業たるや外国の領土内に於て事業を行ふことでありますから深甚の注意を要します。幸にして現在に於ては當該政府は邦人の漁業に對して好意を有して居りますが、一旦の過失が延いて臍を嘔むの悔とならざるを保しませぬ、慎重の戒心、萬全の方策を必要とする所以であります²⁰。

この協議会で、南洋漁業に対する補助奨励金についても話題になった。その際に、内地及び外地で、南洋漁業に対する補助金を支出しているのは、鹿児島県と高知県であることが明らかになった。鹿児島県の担当者からは、「縣下の南洋漁業家原耕に對しニヶ年程補助を與へ助成をなしたり²¹」との発言があった。高知県の担当者からは、「先年調査に補助金を與へたのがある。ボルネオ水産公司の漁夫選抜には縣として現在尚斡旋助力を爲しつつあるが補助金を交付せず²²」との発言があった。こうした内地と外地を合わせたはじめての協議会において、地方自治体による南洋漁業に対する補助金の支出が鹿児島県と高知県の原耕による事業だけであったことが確認されたことになる。こうした事例からも、原耕の事業がかなり先駆的であったことが分かる。

18 この会合を報じた当時の新聞は、「鹿児島新聞」(1928年12月27日3面)を参照のこと。また、この点に焦点をあてたものとして拙稿「海耕記—原耕が鯉群に翔けた夢」第82回『南日本新聞』(2015年1月30日12面)がある。この会合には、南洋興発社長の松江春次(後に南興水産を設立)やボルネオ水産代表取締役の植木憲吉(後に日本水産株式会社社長)が参加していた。そして農林省は1928年12月から翌年3月まで農林省新造試験船「白鳳丸」を南洋に派遣して、南洋漁業調査を行っている。こういった調査も、原耕によって触発されたものである。

19 『拓務時報』第4号、1931年7月、69頁。

20 同上、71-72頁。また原耕は、「南洋の鯉漁業に就いて」と「南洋の鯉漁業(其貳)」についてという小冊子を作成し配布した。内容を比較すると、拓務省次長の発言はこうした原の見解が下敷きになっていると考えられる。

21 同上、82頁。

22 同上。

3 原耕の第一次南洋漁場開拓と沖縄

前節では、沖縄県人水産業者の南洋群島進出についての記録について分析してきた。そうした資料から、原耕の第一次南洋漁場開拓事業が沖縄県人水産業者の南洋群島進出に影響を与えたとみられる記述があることを紹介した。ここで、原耕による第一次南洋漁場開拓事業について紹介すると同時に、沖縄県とのつながりについても紹介する。

原耕が第一次南洋漁場開拓事業を行ったのは、1927年6月1日～11月25日の約6ヶ月間である。2隻の100トンクラスの漁船に113名の乗組員（漁師、カツオ節加工業者などを含む）を連れて、南洋群島のバラオ、そして当時外南洋と言われていた蘭領東インドの海域（スラウェシュ島のケマ、アンボンなど）でも鰹漁業を行った²³。当時も小規模な南洋漁場調査は行われていたが、いずれも専門の水産技師が行うものがほとんどで、本職の鰹一本釣り漁師を100名以上も引き連れて行った民間による事業は他に例がない。同様に、期間、調査海域の広さについて見ても、他の調査事業とは一線を画すものであった。

さらにこの第一次南洋漁場開拓事業には、鹿児島県水産試験場技師岸良精一も同行していたため、詳細な記録が残されている²⁴。民間で行われた調査でありながら、詳細な記録が残されている点も、他の南洋漁場調査とは異なった点である。

岸良の記録によると、原耕は第一次南洋漁場開拓事業からの帰途沖縄に立ち寄っている。原の一行は1927年11月19日の午後2時に那覇港に入港し、21日午後1時に同港を出港するまで3日間沖縄に滞在している。この沖縄滞在について、岸良は次のように記録している。

那覇の港で千代丸の一行を迎えた人に沖縄県水産試験場長田代清友氏があった。全氏は枕崎の出身で田代三兄弟と言ひ田代正盛氏は第五蛭子丸・田代清行氏な新蛭子丸の経営者であった。全氏を中心とした那覇の水産関係の有志の方々と共に、乗組員全員を料亭三杉楼で招いて慰労の大宴会を催された。六ヶ月に亘る南洋の遠路から那覇の港に着いて、大いに解放された気持ちで然かも仕事の成功を祝う気で、それに航海中酒気も絶って来た一行日本の酒、沖縄の泡盛をほんとうに美味しく御馳走になった。老漁夫の歌う汐替節や黒島流れの歌、或は大津絵や浪速節が出るやらであった。久し振りの振舞い酒で酔い潰れる者も出た。私もうれしい気持ちで百人に余る人々に夫々酒を酌をしたり、盃を交換したりして大いに愉快であった。〔下線部は筆者による〕²⁵

この記録を見ると、第一に、原耕の一行は当時の沖縄県立水産試験場の場長田代清友によって出迎えられたこと、第二に、田代清友は原耕が拠点をおいていた枕崎の出身であったこと、第三に、田代清友は那覇の水産関係者共々原の一行を歓迎し、那覇の水産関係者

23 原耕の第一次南洋漁場開拓事業については、拙稿「活き餌確保からみた原耕の第一次南洋漁場開拓事業」『研究年報』第46号、2014年を参照のこと。同様に、原耕の南洋漁場開拓事業については、枕崎市史編さん委員会『枕崎市史』（枕崎市、1969年）、枕崎市誌編さん委員会『枕崎市誌』（枕崎市、1989年）、坊津町郷土史編纂委員会『坊津町郷土史』（坊津町、1972年）、川崎浦堂『坊泊水産誌』（川辺郡水産会、1936年）、松下兼利『坊泊水産誌』（坊泊漁業協同組合、1953年）などがあげられる。また、新聞の連載にも原耕は取り上げられている。『南日本新聞』夕刊に1973年2月16日から1974年3月31日まで連載された「俺はおれ（原耕の巻）」、『西日本新聞』に1975年5月28日から6月29日まで連載された「郷土の記憶（南海を拓く）」がある。

24 岸良精一の記録は、『鹿児島県水産試験場事業報告書』（大正15年度・昭和元年度）に掲載された。その後、岸良は原耕の南洋漁場開拓についての記録を自費出版している。岸良精一『鰹と代議士—原耕の南洋鰹漁業探検記』（南日本新聞開発センター、1982年）。第一次南洋漁場開拓事業の記録の他、岸良による回顧録も掲載されていて、原耕の事業を知るのに必須の資料と言える。

25 岸良、前掲書、121頁。

と乗組員全員での大宴会が行われたこと、が分かる。

原の一行は、南洋で獲れたカツオをカツオ節に半加工し、それを二隻の漁船に満載していた。その漁獲高と、実際に鰹漁に従事した漁師たちがその体験談を宴会の席上で飲みながら語るのである。鹿児島と沖縄と、居住する場所は違っても、漁撈を生業とする漁師同士、現在で言うところのいわゆる「口コミ効果」があったと考えられる²⁶。

4 沖縄県立水産試験場長の田代清友

全国的に水産試験場が整備されていくのは、1899年8月の農商務省令第22号「府県水産試験場規程」が公布されてからである。しかし沖縄での試験場整備は全国でも一番遅く、省令公布から22年が経過した1921年4月のことであった。しかも沖縄県立水産試験場発足後の初代場長佐々木武治の時代の5年間は、県庁や県立水産学校、沖縄漁業組合連合会の一角を間借りしていたのである²⁷。初代場長時代については、事業報告書が1921年度分しか発行されていないため、その内容は不明な点が多い。台湾を訪問し、沖縄鰹漁の弱点である餌魚確保に取り組んだりしたようである²⁸。

二代目場長として田代清友が沖縄県立水産試験場に就任したのは、1926年8月のことである²⁹。田代場長時代、後述するように沖縄県立水産試験場は急速に整備されていったため、沖縄水産界での水産試験場の立場をかなり高めた。

田代場長時代の業績は大きく分けると以下の4点があげられる。第一に、水産試験場独自の施設整備である。すでに紹介したように、佐々木初代場長時代には、水産試験場独自の施設をもつことができずに県庁や県立水産学校、沖縄漁業組合連合会の一角を間借りしていた。これでは試験場独自の事業を行うことが困難であったと考えられる。田代場長着任後、那覇市垣花町にある沖縄刑務所跡地4,285坪を大蔵省より30年間無償で借り受けることができた³⁰。こうして初めて自前の施設をもつことができたのである。建物について、田代は次のように紹介している。

26 本稿の元になっているのは、2014年9月に神奈川大学で行われた第7回水産史研究会の報告が元になっている。同研究会の席上、「国や県がどんなに頑張っても、漁師が慣れていない他の海域に出漁することはありえない。おそらく漁師による口コミ（原の一行からの話）が一番大きかったのではないか」というコメントをいただいた。筆者もこのコメントに全くの賛成である。

27 沖縄県水産試験場、前掲書、1頁。

28 「大正十年度 沖縄県立水産試験場事業報告 漁撈之部」、「大正十年度 沖縄県立水産試験場事業報告 養殖之部」、「大正十年度 沖縄県立水産試験場事業報告 製造之部」である。これらの報告書は、沖縄県農林水産行政史編集委員会『沖縄県農林水産行政史 第17巻（水産業資料編I）』（農林統計協会、1983年）に再掲されている。

29 秦蔵吉編『大典記念沖縄人事興信録』（大典記念沖縄県人事興信録編纂所、1929年）、248頁によると、沖縄県立水産試験場長になるまでの田代清友の経歴は次の通りである。「明治25年5月13日生まれ。明治44年3月鹿児島県立川辺中学校卒業、大正3年7月第7高等学校大学予科卒業、大正6年7月東京帝国大学農科大学水産科卒業、大正7年8月宮崎県水産試験場助手、大正10年11月産業技師高等官7等待遇、大正10年11月福井県水産試験場技師、大正12年11月高等官7等、同年12月従7位、大正15年8月依願退職、同年同月沖縄県農林技師水産試験場長、同年11月高等官5等、同年12月従六位」である。この資料については、山本ちひろ氏からご教示いただいた。記して謝したい。また、沖縄県立水産試験場の沿革については、前掲『沖縄県水産試験場の歩み』も参照のこと。また、余談になるが、田代清友の甥は元枕崎市長を務めた田代清英である。田代清英も枕崎の水産業、文化事業に極めて大きな足跡を残した人物である。27歳の若さで現在の枕崎水産加工業共同組合の2代目組合長（初代組合長は2ヶ月程度で職を辞しているため、実質的には初代組合長と言っても良い）に就任し、10年間務めた経歴をもつ。1983年に枕崎市長に当選後3期務めたが、その任期中、枕崎漁港にある「原耕の像」「漁夫群像」「鰹節行商婦たちの像」、黒島に建立されている黒島流れ（日本海難史上最悪と言われる悲劇）犠牲者供養のための「白衣観音像」を自ら制作した。また、「枕崎市少年の船」事業や、その際に行われる黒島流れ洋上慰霊祭も田代市長時代に始められた。田代清英の業績については、立石幸徳『清冽の人 田代清英』（ジャブラン、1991年）を参照のこと。

30 新試験場建設計画が、初代場長の佐々木によるものなのか、二代目場長の田代によるものなのかははっきりしない。資料などを見る限り、当初の計画は佐々木が立てていたと推測できる。その計画を一部拡大（木造建てをコンクリート建てに、70トン150馬力の予定だった試験船を100トン200馬力に変更等）して、着実に実行したのが田代であったと考えられる。いずれにしても試験場工事は田代場長時代に着工され、試験場竣工式開催時には茨城水産試験場長に転任していた田代場長も来賓として招待されていることからみて、一番の影響力をもったのは田代であったと考えられる。この点については、引き続き研究していきたい。

建築物ハ本館及製造物置，調理場，製造試験室，焙乾装置室，実験室，冷蔵庫及機械室，附属事務室等建物坪数二百八十坪一合，内本館及冷蔵庫機械室ハ鉄筋「コンクリート」造，平屋建其他ハ木造ニシテ之ニ周囲塀，附属門，柵，養魚池，排水工事費其他ノ雑費ヲ合セ工費総額七万九千三百六十七円五十五銭ヲ要セリ，本建築ハ専ラ堅牢ト实用ヲ旨トシ採光通風等衛生上ノ施設ニ関シテハ特ニ注意ヲ払ヒ其外觀ニ於テハ必ズシモ華美ナリト云フヲ得ザルモ，風光明媚ナル那覇港湾ノ美観ヲ損ゼザランコトニ勉メタリ（後略）³¹

第二に，大型試験船の導入である。初代場長時代の試験船は，「琉球丸」（30トン50馬力）であった。田代場長が導入したのは，100トン200馬力の大型試験船「図南丸」である。「琉球丸」をはるかにしのぐ大きさであった。この時名付けられた「図南丸」は，現在の4代目「図南丸」に至るまで引き継がれている。初代「図南丸」が那覇港に回航されたのは1927年11月3日のことである。その16日後の11月19日に，原耕が「図南丸」と同じ大きさの2隻の100トン級漁船にカツオ節を満載して那覇港に寄港したことになる。二代目場長の同郷人原耕の凱旋といってもよい寄港で，沖縄水産界に対するインパクトも強かったと考えられる。

第三に，水産試験場事業報告書の再開である。佐々木初代場長時代には，1921年に発行された三冊の水産試験場事業報告書があるだけだが，田代場長時代には1926年から29年までの事業報告書，沖縄県水産試験場（田代清友著）編『自大正十五年度至昭和三年度 沖縄県水産試験場事業報告』が発行されている。



田代清友（田代英雄氏提供³²）

31 沖縄県水産試験場編『自大正十五年度至昭和三年度 沖縄県水産試験場事業報告』（沖縄県立水産試験場，1929年），250頁。

32 田代清友のご子息，田代英雄氏（元九州大学歯学部教授）から写真をお借りすることができた。記して謝したい。

第四に、沖縄県立水産試験場の試験船が鰹漁につかう餌魚の購入先を台湾から鹿児島に切り替えたことである。当時の水産試験場事業報告を見ると、餌の購入に鹿児島まで行っているのが分かる。さらに1928年度事業報告書の印刷は東京の印刷会社に依頼されているが、1930年度事業報告書からは鹿児島の印刷会社が印刷を行っている。田代場長以降、沖縄と鹿児島の結びつきが強くなったと考えられる。

こうした4点について影響力のあった二代目場長が田代清友であった。新試験場が建設され、新しい大型試験船が導入された時に、同郷の原耕による南洋群島などの南洋漁業の情報が入ったのである。こうした原耕と田代清友のラインにより、南洋漁業の魅力が沖縄水産界に伝えられ、沖縄県人水産業者に大きな影響を与えたと考えられる。こうした情報を得た沖縄県人水産業者が、原耕が漁場開拓を行ったパラオに進出し、鰹漁に従事し、表2、表3で示したような鰹漁獲高およびカツオ節製造高の増加が見られたのではないだろうか。その後、パラオでの豊漁振りがさらに沖縄県に伝わり、翌年のトラック島での鰹漁獲高の激増などを引き起こしたと推測できる。

5 おわりに

本論文で検討した仮説は、原耕が1927年6月から11月に行った第一次南洋漁場開拓事業の成果が、第二代沖縄県立水産試験場長田代清友を通じて沖縄水産界に伝わり、そして沖縄県人水産業者の本格的な南洋群島進出がはじまったという説である。これまでの先行研究では、川上善九郎が執筆した『南興水産の足跡』を除いて原耕と沖縄県人水産業者の南洋群島進出を結びつけたものはなかった。しかし、原耕の第一次南洋漁場開拓事業および田代清友場長の沖縄県立水産試験場整備などのミクロな業績を分析することにより、原の南洋漁場開拓事業の成果が、かなりの影響力をもって沖縄水産界に広まった可能性があることを提示した。

この仮説を取ると、「はじめに」で提示した3つの疑問についての答えも導きだせる。3つの疑問とは、第一に、なぜ沖縄県人水産業者は自然転出先として南洋群島を選んだのか。第二に、なぜ沖縄県は南洋群島への進出を奨励したのか。この奨励は沖縄県独自のものであったのであろうか。それとも中央政府（当時の拓務省）や南洋群島を管轄していた南洋庁と提携した動きであったのか。第三に、先行して南洋群島に進出していた沖縄県人水産業者の影響はどの程度あったのかということである。

第一の疑問点についてのこたえは、1927年に原耕のパラオでの鰹漁の成果が沖縄に伝わったからであろう。パラオで南洋漁場開拓事業を行った原耕の一行から、沖縄県人水産業者が直接南洋群島の情報を得たために、台湾や外南洋ではなく、南洋群島への進出がはじまったものと考えられる。第二の点に関して言えば、沖縄県が助成金を出し始めるのが1933年からであるが、川上の先行研究などから、沖縄県は1930年頃には南洋群島の水産業に関心を持っていて、調査などを実施していたことが分かっている。拓務省で内地と外地の水産技師を一同に会した会合が開催されるのは1931年6月のことであったから、それよりもかなり早い時期から沖縄県は南洋群島の水産業に目を向けていたことになる。どうしてこのような早い時期に沖縄県が南洋群島の水産業に関心を示したのか。おそらく、沖縄県立水産試験場長田代清友の影響が大きかったと考えられ、水産試験場長の情報網によって入る情報が、県の方針決定に影響したものの思われる。このような動きによって、沖縄県

は他県に先駆けて南洋群島の水産業に関心をもつことができたと推測できる。第三に、表2、表3を見る限り、1928年にはパラオにおいてのみ鯉漁獲高の増加が見られ、トラック島の鯉漁獲高が急増するのは1929年のことである。トラック島にいた玉城松栄の存在も見逃すことはできないが、パラオの鯉漁に関しては1927年に行われた原耕の南洋漁場開拓事業の影響の方が大きかったと思われる。

以上のことから、戦前期沖縄県人水産業者の南洋群島進出にあたって、原耕の第一次南洋漁場開拓事業の影響が非常に大きく、原耕と田代清友のパイプを通じてそれが沖縄水産界に伝わったと結論づけることが可能であろう。

付記：本研究は、科研費基盤研究(C)「戦前期蘭領東インドにおける日本人漁業者の史的展開とその影響（課題番号：15K03028）」の研究成果の一部である。